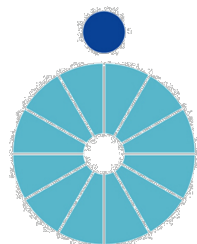


外国人留学生の就職促進について

(外国人留学生の就職に関する取組等)

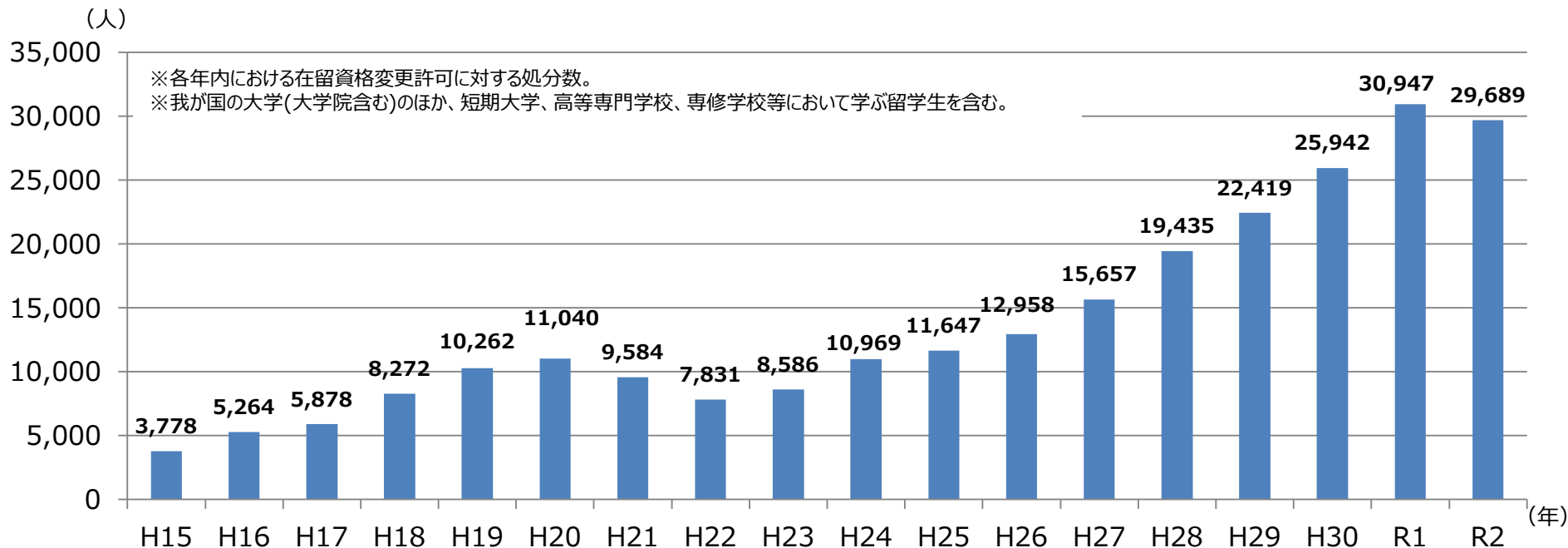
令和4年6月
文部科学省



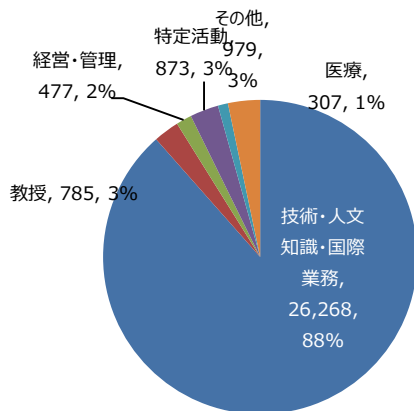
文部科学省

外国人留学生の就職の現状①

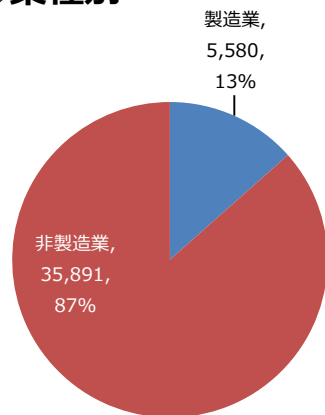
・本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して許可した数は、平成22年以降、年々増加傾向。



○変更後の在留資格別



○業種別



○出身国・地域別

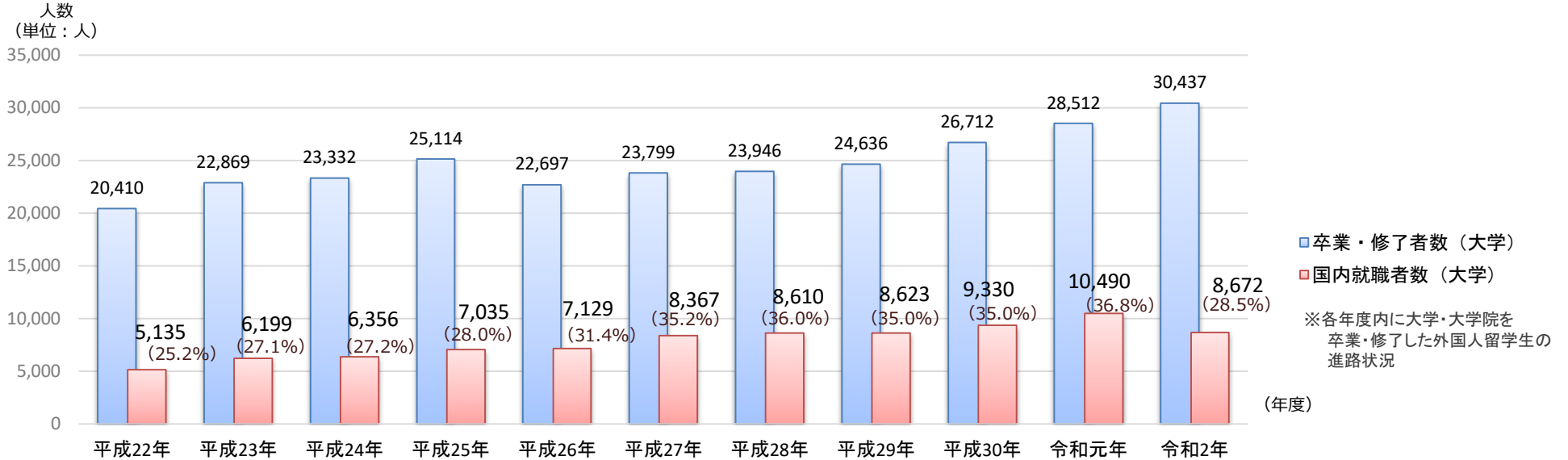
- ① 中国 10,933人 (前年比 ▲647人, 5.6%減)
- ② ベトナム 6,582人 (前年比 ▲448人, 6.4%減)
- ③ ネパール 3,552人 (前年比 ▲39人, 1.1%減)
- ④ 韓国 1,376人 (前年比 ▲287人, 17.3%減)
- ⑤ スリランカ 1,145人 (前年比 441人, 62.6%増)

(出典) 出入国在留管理庁「令和2年における留学生の日本企業等への就職状況について」

外国人留学生の就職の現状②

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は約3～4割になっている。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「2020 (令和2) 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(令和4年4月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

令和元年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（30,437人）のうち、国内に就職した者は8,672人（約29%）。

(出典)「2019 (令和元) 年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(令和3年3月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

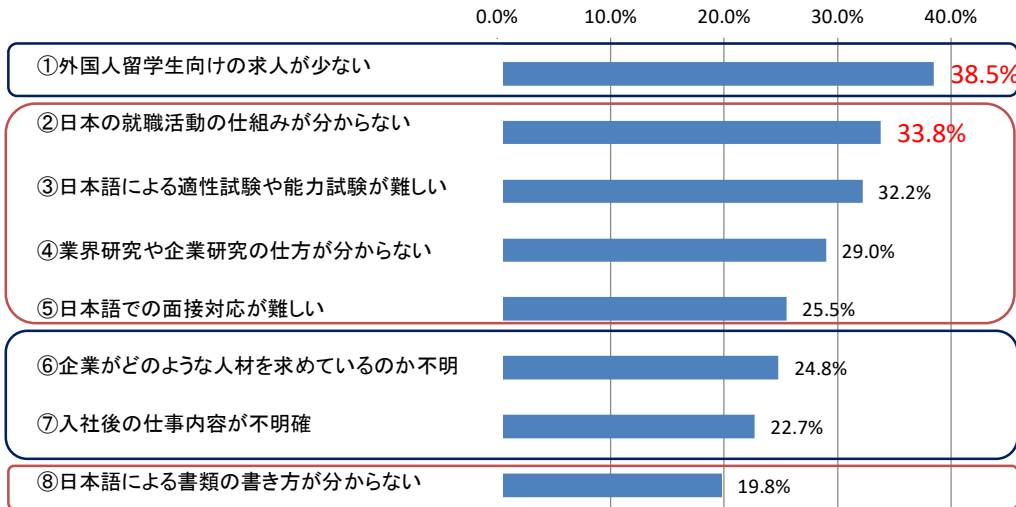
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約55%を占める。

(出典)「令和元年度 私費外国人留学生生活実態調査」
(令和3年6月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に関する課題

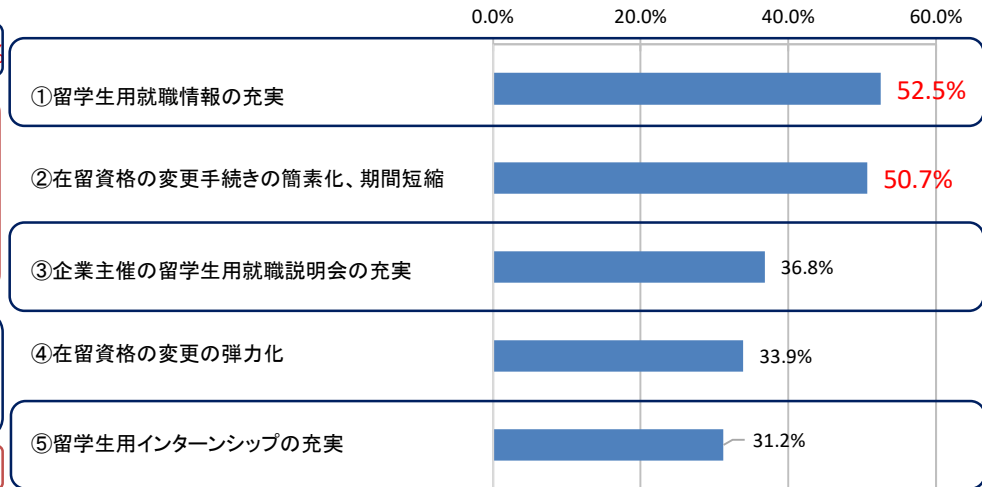
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

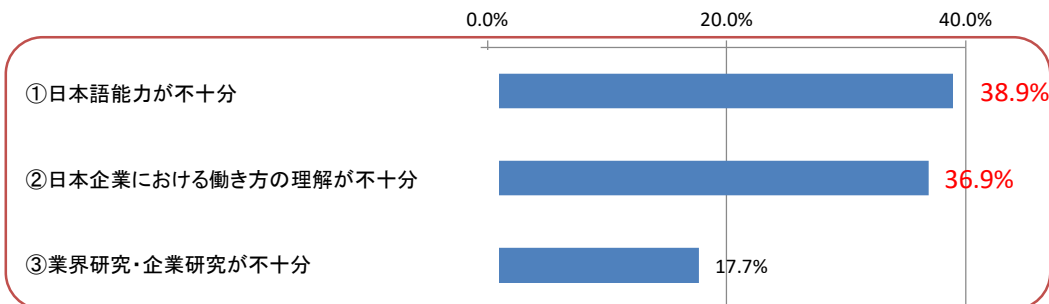
◆平成29年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」2019年1月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果

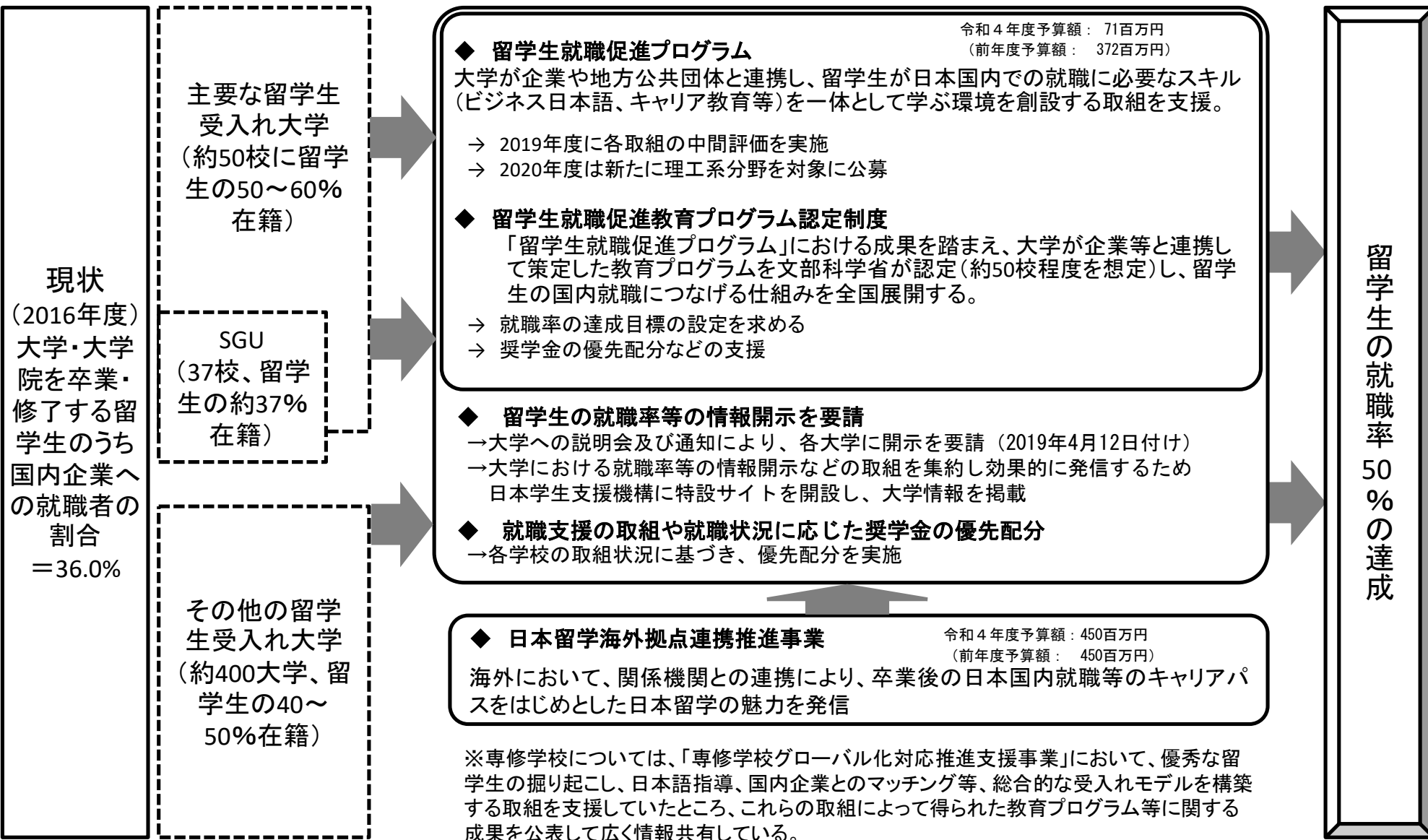


出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

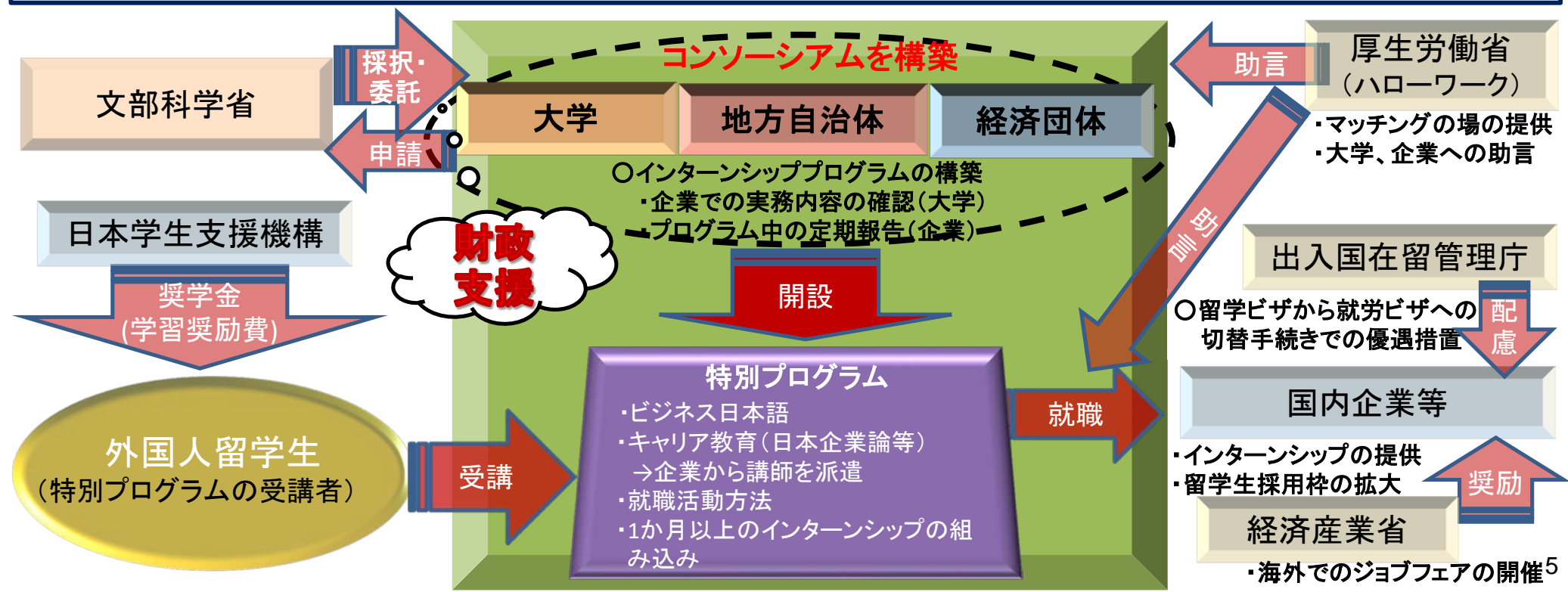
大学も協力ができる事項

留学生の日本国内での就職を支援するため、大学・専修学校、企業、地方公共団体等の連携の下、留学生を国内就職につなげる仕組みの構築を促進するとともに、卒業後の日本での就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力について統合的な発信を図る。



事業概要

- 課題：留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。
【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】
 - ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の日本語能力が必要
 - ・日本企業における採用慣行や働き方（採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める）に関する理解
- 対応：上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。また、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う、留学生の就職促進の取組を構築する。
- 採択実績：平成29年度～令和3年度：12拠点（300百万円）、令和2年度～令和4年度：3拠点（70百万円）



留学生就職促進教育プログラム認定制度

背景

日本経済全体の活性化のため、幅広い産業で需要が高まる高度外国人材の獲得・定着が求められており、外国人材の活用は政府方針の柱の一つとなっている。
⇒外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割に向上させることを目指す（日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定））

課題

- ①日本の採用慣行や日本企業等での働き方の理解
- ②ビジネスの世界で求められる日本語能力
- ③外国人留学生採用枠の拡大
- ④外国人留学生向け就職情報の充実
- ⑤外国人留学生用インターンシップの充実 など

事業概要

外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定。当該プログラム修了者が就職活動において各大学が発行する修了証明書を提示することにより、外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進する。

日本語教育

- 取組に参画する各業界の需要や履修者の専攻分野、想定するキャリアパス等を踏まえ、**履修者が在学中に身に付けるべきビジネスコミュニケーション能力や日本語の能力水準を明確に設定し、対外的に明示できるように**すること。

キャリア教育（日本企業論等）

- 一般的な企業文化の講習にとどまらず、**より実践的なキャリア教育を施す**ことにより、学生のキャリアプランをしっかりとイメージさせる取組であること。
- 主として企業人による、日本企業・組織での働き方・キャリアパスの講習、日本企業・組織で働くことの意義に関する講義等を行っていること。加えて、想定するキャリアパス等を踏まえ、業界研究等の就職活動の支援を行っていること。

インターンシップ

- 国内企業等における**2週間程度以上のインターンシップを実施**していること。短期のインターンシップを複数回に分散して実施する場合は、国内企業等でのインターンシップ経験日数の合計が2週間程度以上となるものであること。
- 事前・事後指導を含めて1か月程度の期間が確保**されていること。

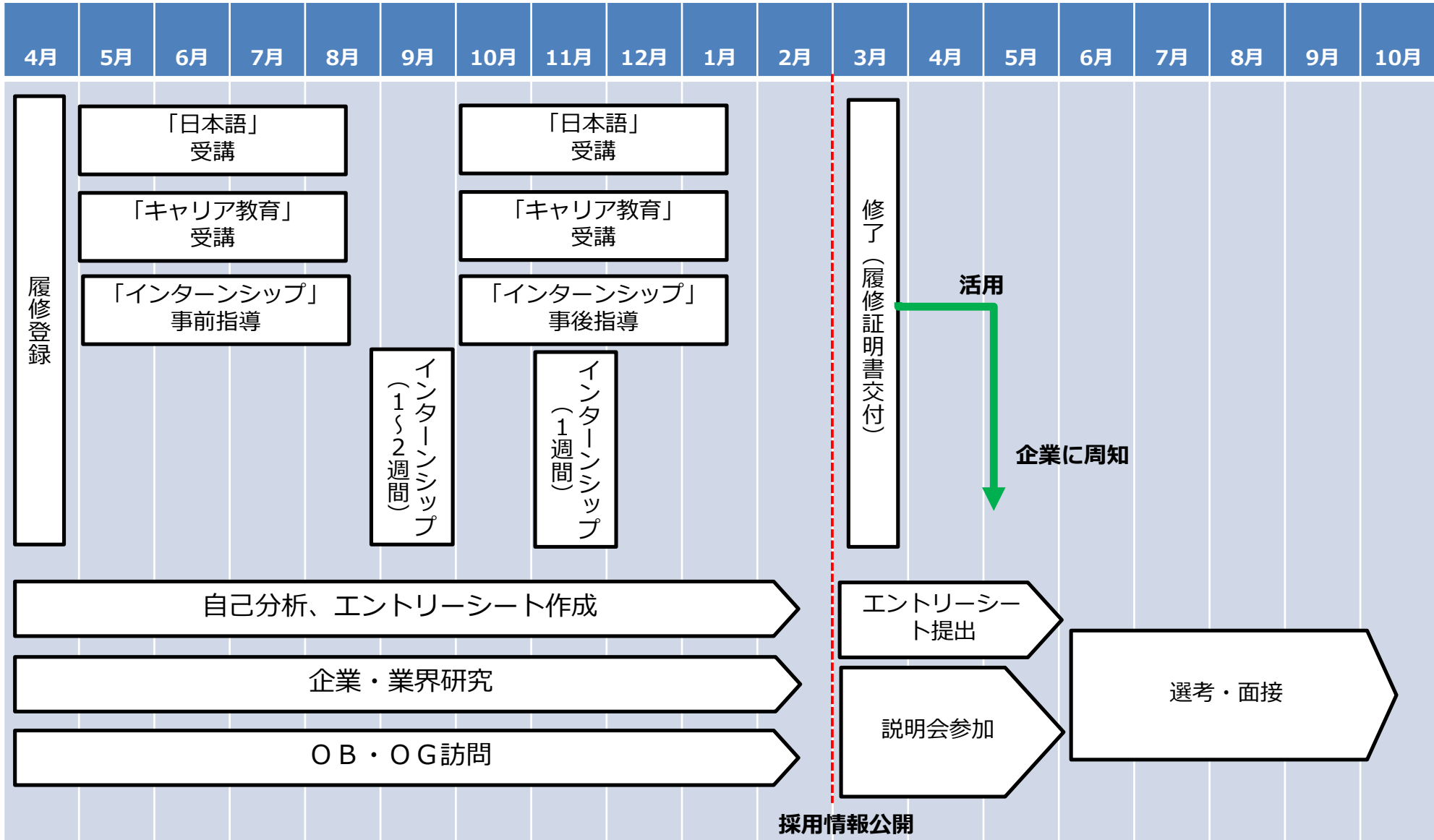
インセンティブ
と
目標とする成果

外国人留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）の優先配分の対象とする。

「文部科学省認定「留学生就職促進教育プログラム」と称することができる。
⇒企業等も採用において、留学生の能力を一定程度考慮。

- 履修者のうち、修了者の割合が8割を超えること。（就職活動を開始する前までに、教育プログラムを修了させ、修了証明書を交付。）
- 卒業・修了者のうち、我が国で就職を希望する者が、当該年度末までに国内企業等の就職・内定を得た割合が5割を超えること。

留学生就職促進教育プログラムの履修イメージ



留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和3年10月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
群馬大学	グローバル・リーダーシップ・プログラム	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、渋川市、太田市、川場村、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、(一社)群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、群馬労働局、(公財)群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、(一財)サンデン環境みらい財団、(一社)渋川伊香保温泉観光協会、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター、浅間酒造(株)、SRDホールディングス(株)、(株)エフエム群馬、岡部工業(株)、(株)沖データ、関越交通(株)、共和産業(株)、グリーンリーフ(株)、(株)ぐんま安全教育センター、(株)群馬銀行、群馬テレビ(株)、サンデンホールディングス(株)、しげる工業(株)、(株)上毛新聞社、(株)SUBARU群馬製作所、太陽誘電(株)、千代田工業(株)、(株)田園プラザ川場、東亜工業(株)、東京ガス(株)、東洋電装(株)、(株)東和銀行、鳥山畜産食品(株)、永井酒造(株)、(株)日東電機製作所、日本電産サーボ(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)フジサワ、(株)フレッセイ、増田煉瓦(株)、(株)ミツバ、(株)村上製作所、矢島工業(株)、(株)山田製作所、(株)ヨシカワ、(株)リクルート北関東マーケティング、理研鍛造(株) ほか69社・1機関
東京大学	国際高度人材キャリア開発プログラム	—	(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会 (C-Engine)
長岡技術科学大学	高度外国人エンジニア人材養成学部修士一貫プログラム	—	実務訓練(約5か月間のインターンシップ)受入企業・団体(令和2年度実績:187企業・団体) 日本電信電話(株)、アルプスアルパイン(株)、三菱電機(株)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、(社)新潟県環境衛生中央研究所、日本工営(株)、(共)高エネルギー加速器研究機構、(国研)産業技術総合研究所、日本放送協会、(国研)量子科学技術研究開発機構、越後製菓(株)、日本パーカライジング(株)総合技術研究所、(株)木村鋳造所、(株)橋本チェーン、ユニオンツール(株)、KOA(株)、日産自動車(株)、日本精機(株)、オリエンタルモーター(株)、(株)牧野フライス製作所、住友理工(株)、北越コーポレーション(株)、(株)アイビーシステム、(株)NS・コンピュータサービス、FPTジャパンホールディングス(株)、(株)建設技術研究所、(株)東急エージェンシー、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)メビウス、新潟県農業総合研究所 ほか157企業・団体
山梨大学	山梨留学生就職促進プログラム	—	(一社)山梨県ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県、甲府市
信州大学	「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進教育プログラム	金沢大学	(株)アイ・オー・データ機器、朝日印刷(株)、共和産業(株)、KYB-YS(株)、(株)小松電業所、小松電子(株)、シナノケンシ(株)、新光電気工業(株)、セイコーエプソン(株)、倉庫精練(株)、立山科学グループ、多摩川精機(株)、津田駒工業(株)、(株)デンソーエアクール、(株)富山富士通、長野オートメーション(株)、中村留精密工業(株)、日精エー・エス・ビー機械(株)、(一財)ニッセンケン品質評価センター、(株)ピーピングホールディングス、日置電機(株)、(株)福井銀行、富士通インターコネクテクトテクノロジーズ(株)、ホクト(株)、(株)北陸銀行、北陸経済連合会、(株)ミマキエンジニアリング、宮坂醸造(株)、ワールド開発工業(株)、YKK(株) ほか176社
静岡大学	アジアブリッジプログラム 日本就職コース	—	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、アジアブリッジプログラム連絡会
愛媛大学	愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム	—	(株)愛亀、アトム(株)、浅川造船(株)、アソカリゾート(株)、(株)アテックス、アビリティセンター(株)、(株)イージーエス、井関農機(株)、(株)伊予銀行、(株)N Pシステム開発、愛媛エフ・エー・セット(株)、(株)愛媛銀行、(株)愛媛新聞社、愛媛トヨタ自動車(株)、(株)オカバ、オレンジペイフーズ(株)、カミ商事(株)、(株)キノ、ジャスティン(株)、大王製紙(株)、ダイオーエンジニアリング(株)、道後プリンスホテル(株)、(株)トップシステム、(株)日昇、BEMAC(株)、(株)フジ、フジケンエンジニアリング(株)、(株)芙蓉コンサルタント、(公財)松山観光コンベンション協会、丸三産業(株)、三浦工業(株)、やまと印刷(株) ほか182社・団体
関西大学	KU留学生キャリア形成支援プログラム (KU-SUCCESS)	—	2022年度については、調整中 令和2年度「留学生就職促進プログラム」実績/オリックス(株)、関空運輸(株)、(株)共立メンテナンス、京阪ホールディングス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)マコト電気、(株)ミキハウス、レンゴー(株)
周南公立大学 (令和3年度まで徳山大学)	留学生地域定着支援プログラム	—	周南創生コンソーシアム(新南陽商工会議所、徳山商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、(株)西京銀行、サマンサジャパン(株)、周南青年会議所、(株)新周南新聞社、徳山大学)

留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

令和4年3月認定

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関	
		大学等	企業等
横浜市立大学	YCU-ADVANCE Program (Accelerate Diversity and Career Education Program)	—	横浜市、公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC)、株式会社浜銀総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 横浜事務所、公益財団法人 横浜市国際交流協会 (YOKE)、かながわ留学生就職支援コンソーシアム

外国人留学生数及び留学生の就職率等の公表について（依頼）

平成31年4月12日 31高学留第5号 文部科学省高等教育局学生・留学生課長通知

各大学等におかれましては、留学生への就職支援等の取組を一層推進していただくとともに、日本での就職を希望する留学生に資するよう、留学生数、留学生の就職率その他留学生の就職に係る情報について、下記に配慮いただき公表を行っていただきますようお願いいたします。

1. 公表に当たっては、日本への留学希望者の参考となるよう以下について配慮いただきますようお願いいたします。
 - (1) 公表データは、日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」に記入した数値等と整合
 - (2) 卒業者（修了者）数、就職希望者数、就職者数、就職希望者数に対する就職率等を掲載
 - (3) 各大学等ホームページの、教育情報の公表のページや留学生支援関連のページ等、アクセスしやすいページに掲載
 - (4) 留学生の就職の事例や、就職支援に係る取組（留学生に対する日本での就職に関する在学の早い段階からの説明、留学生を主対象とした就職ガイダンス、留学生に配慮した合同企業説明会等）の情報についても掲載することが望まれる
2. 日本学生支援機構ホームページにおいて、今後、外国人留学生の受入れに係る各教育機関の情報検索システムを構築する予定。就職率等の情報を公表する場としても活用願います。

（参考）外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（平成30年12月25日）

- 各大学院、大学、専修学校等に対し、進路相談等の外国人留学生への就職支援を促すため、各学校に対して、留学生数及び留学生の就職率を開示・公表するよう要請するとともに、就職支援の取組や就職状況に応じて教育機関に対する奨学金の優先配分を行う。

〔文部科学省〕《施策番号72》

大学とハローワークの連携協定の締結

外国人留学生の国内就職促進に向けて、「大学」と「ハローワーク」が連携協定を締結し、留学早期からその後の就職・定着に至るまで一貫してサポートする取り組みを実施 【成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日）掲載】

大学とハローワークが外国人留学生の就職支援に関する係る連携協定を締結

②【1～2年生】

- 就職ガイダンス
- 留学生OBによる座談会
- 日本企業の雇用慣行、企業文化の理解促進など
- コミュニケーション能力の重要性の認識

①【入学後すぐ】

独特の就活スケジュールや日本企業の採用形態など、「日本の就職活動のイメージ」を出来るだけ早いタイミングで持ってもらうことが重要。



③【3年生】

- インターンシップ
- 業界研究・企業説明会
- OB・OG訪問
- E S 対策・履歴書の書き方講座、模擬面接

④【4年生】

- 個別面談
- 就職面接会、個別求人紹介

⑤【内定・入社後】

- 職場定着のための研修
- 企業サイドへの働きかけ
- 既卒者への積極的支援

留学生の国内就職支援に関する取組の実施状況

労働局と大学の留学生就職支援協定に基づく取組

外国人留学生在が日本の就職活動のトラックに乗り遅れないよう、留学早期から一貫した就職支援を行うため、労働局（ハローワーク）と大学が協力協定を締結し、必要な取組を実施。

取組実績

- 外国人雇用サービスセンターを設置する4局で5校（上智大学、名城大学、立命館大学、西南学院大学、福岡大学）と協定を締結
- 協定に基づき、以下のような取組を実施
 - ・ 入門的な就職ガイダンスの開催
 - ・ 留学生向けインターンシップ情報の提供、留学生向けインターンシップ説明会の開催
 - ・ 留学生向け求人紹介、ハローワークの求職登録や職業相談の実施
 - ・ 未就職者の就職支援と就職後の定着支援のための個別相談

モデルカリキュラムを用いた取組

日本で就職を希望する外国人留学生在を対象に、日本の職場において必要なコミュニケーション能力の向上やビジネスマナー、雇用慣行に関する知識の習得などを目的とした研修のモデルカリキュラムを開発

取組実績

- モデルカリキュラム等を用いた就職支援ガイダンスを実施
- ガイダンス等で用いる、カリキュラムに沿ったテキスト等の資料の作成

いずれも事例の蓄積を踏まえて、さらなる周知や追加の指示等の対応を検討。

外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーをご利用ください

外国人雇用サービスセンター（全国4か所）及び留学生コーナー（全国21か所の新卒応援ハローワークに設置）では、外国人留学生の日本での就職を促進するための様々な支援を行っています。

専門の相談員による個別相談

就職後の在留資格の変更が問題なく行われるかなど、専門の職業相談員による在留資格をふまえた職業相談・職業紹介を行っています。

出張相談・ガイダンス

大学側のニーズをふまえ、出張相談や職業意識啓発のためのガイダンスなどを行っています。

インターンシップ・面接会

留学生向けインターンシップや、留学生を対象とした就職面接会などを開催しています。

日本で就職することをお考えの留学生の皆様、支援をご希望の学校関係機関の皆様、ぜひ一度、お近くの外国人雇用サービスセンター・留学生コーナーにご相談ください。

※ サービス内容は地域により異なりますので、詳しくは各外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー（裏面参照）にお問い合わせください。

外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー一覧

専門的・技術的分野の外国人、留学生の採用に関するご相談

外国人雇用サービスセンター		所在地	電話番号
東京	東京外国人雇用サービスセンター	〒160-0004 新宿区四谷1-6-1 四谷タワー13階	0570-011000
愛知	名古屋外国人雇用サービスセンター	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25 ヤマイチビル8階	052-855-3770
大阪	大阪外国人雇用サービスセンター	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル16階	06-7709-9465
福岡	福岡外国人雇用サービスセンター	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2エルガーラオフィス12階	092-716-8608

留学生の採用に関するご相談

新卒応援ハローワーク（留学生コーナー）		所在地	電話番号
北海道	札幌新卒応援ハローワーク	〒060-8526 札幌市中央区北4条西5丁目大樹生命札幌共同ビル9階	011-233-0222
宮城	仙台新卒応援ハローワーク	〒980-8485 仙台市青葉区中央1-2-3仙台マークワン12階	022-726-8055
茨城	土浦新卒応援ハローワーク	〒300-0805 土浦市大塚1838土浦労働総合庁舎2階	029-822-5124 (32#)
埼玉	埼玉新卒応援ハローワーク	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-4エクセレント大宮ビル6階	048-650-2234
千葉	千葉新卒応援ハローワーク	〒261-0001 千葉市美浜区幸町1-1-3	043-242-1181 (45#)
千葉	まつど新卒応援ハローワーク	〒271-0092 松戸市松戸1307-1松戸ビル3階	047-367-8609 (48#)
東京	東京新卒応援ハローワーク	〒163-0721 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル21階	03-5339-8609
神奈川	横浜新卒応援ハローワーク	〒220-0004 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階	045-312-9206
新潟	新潟新卒応援ハローワーク	〒950-0901 新潟市中央区弁天2-2-18新潟KSビル2階	025-241-8609
石川	金沢新卒応援ハローワーク	〒920-0935 金沢市石引4-17-1石川県本多の森庁舎1階	076-261-9453
静岡	静岡新卒応援ハローワーク	〒422-8067 静岡市駿河区南町14-1水の森ビル9階	054-654-3003
愛知	愛知新卒応援ハローワーク	〒460-8640 名古屋市中区錦2-14-25ヤマイチビル9階	052-855-3750
三重	みえ新卒応援ハローワーク	〒514-0009 三重県津市羽所町700アスト津3階	059-229-9591
京都	京都新卒応援ハローワーク	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70京都テルサ西館3階	075-280-8614
大阪	大阪新卒応援ハローワーク	〒530-0017 大阪市北区角田町8-47阪急グランドビル18階	06-7709-9455
兵庫	神戸新卒応援ハローワーク	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クリスタルタワー12階	078-361-1151
岡山	おかやま新卒応援ハローワーク	〒700-0901 岡山市北区本町6-36 第1セントラルビル7階	086-222-2904
広島	広島新卒応援ハローワーク	〒730-0011 広島市中区基町12-8宝ビル6階	082-224-1120
香川	高松新卒応援ハローワーク	〒760-0054 高松市常盤町1-9-1しごとプラザ高松内	087-834-8609
福岡	福岡新卒応援ハローワーク	〒810-0001 福岡市中央区天神1-4-2エルガーラオフィス12階	092-716-8608
長崎	長崎新卒応援ハローワーク	〒852-8108 長崎市川口町13-1長崎西洋館3階	095-819-9000